

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		生涯スポーツ社会の実現				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	(モニタリング)	番号	34
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 (千 円)	1,432,646	2,235,781	1,475,954	1,560,298	5,353,437
		ほか復興庁一括計上分 0	ほか復興庁一括計上分 0	ほか復興庁一括計上分 0	ほか復興庁一括計上分 0	ほか復興庁一括計上分 0
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>
		ほか復興庁一括計上分<0>	ほか復興庁一括計上分<0>	ほか復興庁一括計上分<0>	ほか復興庁一括計上分<0>	ほか復興庁一括計上分<0>
	補 正 予 算 (千 円)	0	0	<△48,205>	0	
		ほか復興庁一括計上分 0	ほか復興庁一括計上分 0	ほか復興庁一括計上分 0	ほか復興庁一括計上分 0	
		<0>	<0>	<0>	<0>	
		ほか復興庁一括計上分<0>	ほか復興庁一括計上分<0>	ほか復興庁一括計上分<0>	ほか復興庁一括計上分<0>	
	繰 越 し 等 (千 円)	0	0	0		
		ほか復興庁一括計上分 0	ほか復興庁一括計上分 0	ほか復興庁一括計上分 0		
		<0>	<0>	<0>		
		ほか復興庁一括計上分<0>	ほか復興庁一括計上分<0>	ほか復興庁一括計上分<0>		
計 (千円)	1,432,646	2,235,781	1,427,749			
	ほか復興庁一括計上分 0	ほか復興庁一括計上分 0	ほか復興庁一括計上分 0			
	<0>	<0>	<0>			
	ほか復興庁一括計上分<0>	ほか復興庁一括計上分<0>	ほか復興庁一括計上分<0>			
執行額 (千円)	1,376,529	2,173,861	1,380,694			
	ほか復興庁一括計上分 0	ほか復興庁一括計上分 0	ほか復興庁一括計上分 0			
	<0>	<0>	<0>			
	ほか復興庁一括計上分<0>	ほか復興庁一括計上分<0>	ほか復興庁一括計上分<0>			
政策評価結果の概算要求への反映状況	「平成25年度文部科学省実績評価書」の「施策目標に関する評価結果」のうち「次期目標・今後の施策等への反映の方向性」欄のとおり。 ※平成28、27年度においてはモニタリングのみを実施していることから、平成26年度に実施した実績評価に基づき記入している。					

政策評価調書（個別票2）

政策名	生涯スポーツ社会の実現				番号	34			政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	予 算 科 目					予算額			
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	スポーツ庁	スポーツ振興費	生涯スポーツ社会の実現に必要な経費	1,560,298	5,353,437	
	●	2							
	●	3							
	小計						1,560,298 の内数	5,353,437 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<
	○	2					<	>	<
	○	3					<	>	<
	○	4					<	>	<
小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<
	◇	2					<	>	<
	◇	3					<	>	<
	◇	4					<	>	<
小計									
合計						1,560,298 の内数	5,353,437 の内数		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	生涯スポーツ社会の実現				番号	34	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
		28年度当初予算額	29年度概算要求額	増△減額			
合計							

平成 27 年度実施施策に係る事前分析表

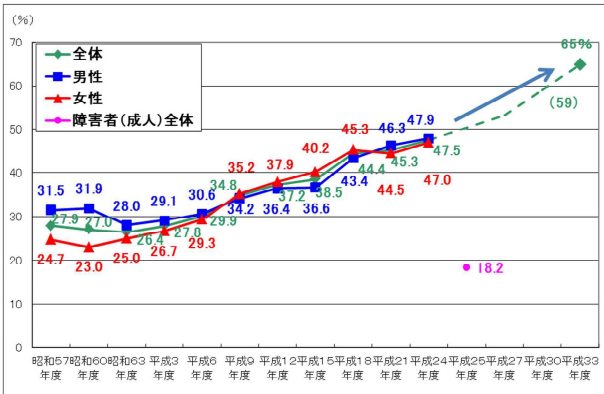
(文部科学省 27-11-2)

施策名	生涯スポーツ社会の実現
施策の概要	生涯スポーツ社会の実現に向け、国民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる環境を整備する。

達成目標 1	年齢、性別、障害の有無を問わず、スポーツに親しむことができる環境を整備するとともに、スポーツによる健康づくりの意識の醸成を図り、スポーツ参加人口を拡大する。						
達成目標 1 の設定根拠	「スポーツ基本計画」(平成 24 年 3 月文部科学省)に定める地域スポーツに関する重要な政策目標である。また、スポーツ庁の施策の柱の一つとして「スポーツを通じた健康増進」が掲げられている。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	21 年度 ウは 25 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	33 年度
①成人の週 1 回以上のスポーツ実施率 (ア男性、イ女性、ウ障害者(成人)の週 1 回以上のスポーツ実施率)	45.3% (ア 46.3、 イ 44.5%、 ウ 18.2%)	— (—)	— (—)	47.5% (ア 47.9%、 イ 47.0%、 ウ—)	— (ウ 18.2%)	— (—)	65% (アイ 65%、 ウ)
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	/
	目標値の 設定根拠	スポーツ基本計画(障害者のスポーツ実施率の目標値については、27 年度に実施予定の調査結果を踏まえて今後検討)					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	27 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	33 年度
②スポーツを活用して「健康への意識が高まった」と回答した人の割合(事業参加者へのアンケート)	—	—	—	—	—	—	80%
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	/
	目標値の 設定根拠	スポーツ庁の施策の柱の一つである「スポーツを通じた健康増進」に関する指標。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	23 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	33 年度
①総合型地域スポーツクラブが創設されている市区町村の割合 (参考 i クラブ数、ii 会員数)	75.4% (i 3,241 か所、 ii 1,329,799 人)	71.4% (i 3,114 か所、 ii 1,338,965 人)	75.4% (i 3,241 か所、 ii 1,329,799 人)	78.2% (i 3,396 か所、 ii 1,418,165 人)	79.0% (i 3,493 か所、 ii 1,039,569 人※)	80.1% (i 3,512 か所、 ii 1,308,836 人)	90%
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	/
	目標値の 設定根拠	スポーツ基本計画(「各市区町村に少なくとも一つは総合型クラブが育成されることを目指す」とされていることから、市町レベルで設置されることを目標とした。)					

活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	25年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	33年度
②充実した活動基盤を持つ拠点となる総合型クラブ（「拠点クラブ」）育成完了数	23か所	—	—	—	34か所	36か所	300か所程度
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	スポーツ基本計画を踏まえ、運営面や指導面において周辺の地域スポーツクラブを支えることができる拠点クラブを広域市町村圏（全国300か所程度）を目安として育成する必要があるため。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	27年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	33年度
③スポーツを通じた地域活性化推進事業（健康長寿社会等の創生）の参加者数	—	—	—	—	—	—	(27年度の状況を踏まえて検討)
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	スポーツ庁の施策の柱の一つである「スポーツを通じた健康増進」に関する指標。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	27年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	33年度
④地域における障害者スポーツの普及促進に係る事業の実施地域数（都道府県・市町村）	—	—	—	—	—	—	60地域
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	スポーツ庁の施策の柱の一つである「スポーツを通じた健康増進」に関する指標。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	26年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	33年度
⑤障害者スポーツ指導員数	22,216人	21,713人	21,924人	21,921人	21,500人	22,216人	30,000人
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	地域における障害者スポーツの普及のために重要な役割を担っている障害者スポーツ指導員に関する指標。					
施策・指標に関するグラフ・図等							

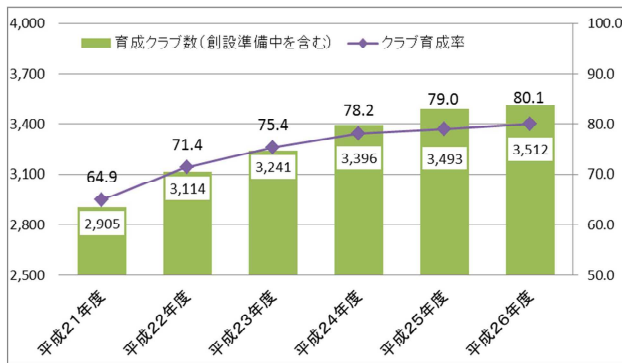
【グラフ①：成果指標① 成人の週1回以上のスポーツ実施率】



※1 成人一般の実施率は、「体力・スポーツに関する世論調査」（昭和57年度～平成21年度内閣府、平成24年度文部科学省、平成24年度調査標本数3,000人）において、「この1年間に行った運動やスポーツ」としていずれかのスポーツを回答した者のうち、その1年間の実施日数として「週に1~2日（年51日～150日）」又は「週に3日以上（年151日以上）」を選択した者の数を有効回答数で割って算出したもの。

※2 障害者の実施率は、「健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業（地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究、平成25年度調査標本数4,671人）」の結果について、※1と同様の計算方法で算出したもの。

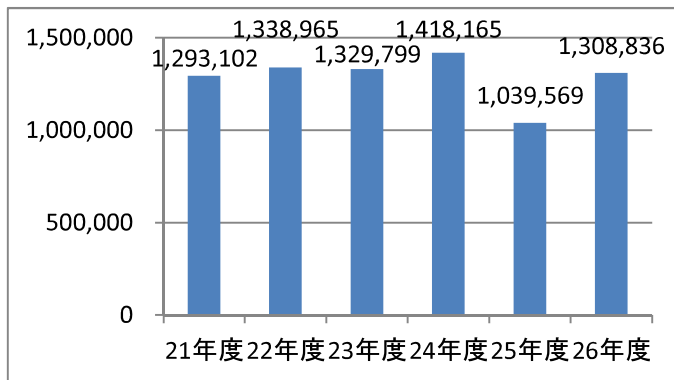
【グラフ②：活動指標① 総合型地域スポーツクラブが育成されている市区町村の割合、総合型地域スポーツクラブ数】



※平成23年度の育成クラブ数、クラブ育成率は、岩手県・宮城県・福島県については前年度と同数として計上している。

（文部科学省「総合型地域スポーツクラブ育成状況調査」、平成26年度調査対象47都道府県）

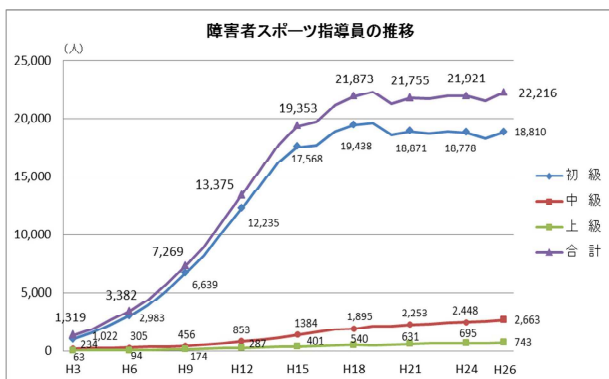
【グラフ③：活動指標① 総合型地域スポーツクラブ会員数】



※平成25年度は、一部の大型クラブからアンケートを回収できなかったため、人数が下がっている。

（文部科学省「総合型地域スポーツクラブ活動状況調査」、平成26年度調査標本数3,259クラブ）

【グラフ④：活動指標⑤ 障害者スポーツ指導員数】



○初級
18歳以上で、身近な障害のある人に、スポーツの生活化を促進する。

○中級
主に都道府県レベルで活動する。（全国障害者スポーツ大会選手団のコーチ）

○上級
主に都道府県レベルのリーダーとして活動する。（全国障害者スポーツ大会選手団の監督）

※人数は各年12月31日時点
（公益財団法人日本障がい者スポーツ協会調べ）

達成手段 (事業)		
名 称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト (平成 23 年度)	92	0314
日本体育協会補助 (昭和 32 年度)	503	0315
生涯スポーツ振興事業 (昭和 35 年度)	35	0316
コーチング・イノベーション推進事業 (平成 26 年度)	17	0323
全国障害者スポーツ大会開催事業 (平成 26 年度)	81	0326
日本障がい者スポーツ協会補助 (平成 26 年度)	246	0327
スポーツによる地域活性化推進事業 (平成 27 年度)	306	新 27-0030
地域における障害者スポーツ普及促進事業 (平成 27 年度)	131	新 27-0031
体育・スポーツ施設に関する調査研究 (平成 27 年度)	12	新 27-0032
スポーツキャリアサポート戦略 (平成 27 年度)	42	新 27-0033
学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業 (スポーツ・レクリエーション活動の支援) (平成 23 年度)	85	045
スポーツ政策の戦略的立案基盤の強化 (平成 22 年度)	7	0317
スポーツ施設等安全管理推進事業 (平成 23 年度)	5	0318
達成手段 (法令改正・税制措置)		
名 称 (開始年度)	概 要	担当課 (関係課)
文部科学省設置法の一部を改正する法律案 (平成 27 年度)	スポーツに関する施策を総合的に推進するため、文部科学省の外局としてスポーツ庁を設置する。そのために、文部科学省の任務既定・所掌事務規定を改正するとともに、スポーツ庁の設置及びその任務・所掌事務を定めるもの。平成 27 年 5 月 13 日に成立、同月 20 日に公布。	スポーツ・青少年企画課
達成手段 (諸会議・研修等)		
名 称 (開始年度)	概 要	担当課 (関係課)
体力づくり強調月間 (昭和 44 年度)	体力づくり運動の普及及び推進を図るため、毎年 10 月を体力づくり強調月間とし、広く国民に健康・体力づくりの重要性を呼び掛ける運動を展開している。	スポーツ振興課
生涯スポーツ・体力づくり全国会議 (昭和 63 年度)	実施生涯スポーツ振興のための現状及び課題について、研究協議や意見交換を行い、相互理解を深め、関係者間の協調・協力体制の強化と生涯スポーツ振興の気運の醸成を目的とする。	スポーツ振興課
生涯スポーツ功労者表彰及び生涯スポーツ優良団体表彰 (昭和 43 年度)	地域または職域におけるスポーツの健全な普及及び発展に貢献し、地域におけるスポーツの振興に顕著な成果を上げたスポーツ関係者及びスポーツ団体を表彰する。	スポーツ振興課

スポーツ推進委員功労者表彰（昭和 57 年度）	スポーツ推進委員（体育指導委員を含む。）として地域スポーツの推進に功績顕著な者を表彰する。	スポーツ振興課
体力づくり優秀組織表彰（昭和 43 年度）	地域又は職域における保健・栄養の改善及びスポーツ・レクリエーションの普及運動（体力づくり運動）を推進し、顕著な成果を上げている組織を表彰する。	スポーツ振興課
「体育の日」中央記念行事（昭和 52 年度）	国民がスポーツに親しみ健康な心身を培う日として制定された「体育の日」に、スポーツ・レクリエーションの楽しさや喜びを体験することにより、日常生活の中で主体的に運動・スポーツに親しむことの重要性を広く啓発することを目的として、文部科学省並びにスポーツ関係団体等が一体となってスポーツイベントを開催するもの。	スポーツ振興課
関連する独立行政法人の事業		
名称 （開始年度）	平成 27 年度予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
スポーツ振興くじ（toto）助成事業 （平成 14 年度）	< 16,073 > の内数	—
平成 26 年度評価書 からの変更点	<p>○一つにまとめていた達成目標を、スポーツ参加促進の観点とスポーツによる地域活性化のための環境整備の観点から二つの目標に整理した。</p> <p>○スポーツ庁設置も考慮し、重点施策の一つであるスポーツを通じた健康増進の観点を追加した。</p>	

達成目標 2	スポーツによる地域活性化を促進するための環境を整備する。						
達成目標 2 の 設定根拠	「スポーツ基本計画」（平成 24 年 3 月文部科学省）に定める地域スポーツに関する重要な政策目標である。また、スポーツ庁の施策の柱の一つとして「スポーツによる地域活性化」が掲げられている。						
成果指標 （アウトカム）	基準値	実績値					目標値
	27 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	33 年度
① スポーツにより地域が活性化したと回答した自治体数（事業実施自治体へのアンケート）	—	—	—	—	—	—	(27 年度の状況を踏まえて検討)
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	—					
成果指標 （アウトカム）	基準値	実績値					目標値
	26 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	33 年度
② 地域スポーツコミッション等の数	23 団体	—	—	—	—	—	50 団体
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成 26 年 12 月閣議決定）に地域スポーツコミッション等の活動促進が盛り込まれていることを踏まえ、倍増以上を目標値として設定。					
活動指標 （アウトプット）	基準値	実績値					目標値
	27 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	33 年度
① スポーツコミッションによって新たに創設したイベント等実施数（事業実施地域）	—	—	—	—	—	—	(27 年度の状況を踏まえて検討)
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	—					

活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	33年度
②総合型地域スポーツクラブが創設されている市区町村の割合 (参考 i クラブ数、ii 会員数)【再掲】	75.4% (i 3,241 か所、 ii 1,329,799 人)	71.4% (i 3,114 か所、 ii 1,338,965 人)	75.4% (i 3,241 か所、 ii 1,329,799 人)	78.2% (i 3,396 か所、 ii 1,418,165 人)	79.0% (i 3,493 か所、 ii 1,039,569 人※)	80.1% (i 3,512 か所、 ii 1,308,836 人)	90%
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の 設定根拠	スポーツ基本計画において、「(各市区町村に少なくとも一つは総合型クラブが育成されることを目指す」とされていることから、市町レベルで当該スポーツクラブが設置されることを目標とした。)					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	33年度
③充実した活動基盤を持つ拠点となる総合型地域スポーツクラブ(「拠点クラブ」数)【再掲】	23箇所	—	—	—	34か所	36か所	300か所程度
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の 設定根拠	スポーツ基本計画踏まえ、運営面や指導面において周辺の地域スポーツクラブを支えることができる拠点クラブを広域市町村圏(全国300か所程度)を目安として育成する必要があるため。					

施策・指標に関するグラフ・図等

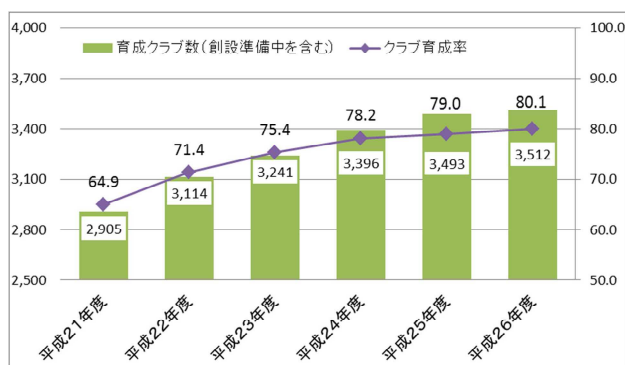
【図①：地域スポーツコミッション等連携組織】(平成27年2月)

地域スポーツコミッション等連携組織



【グラフ②(再掲)：

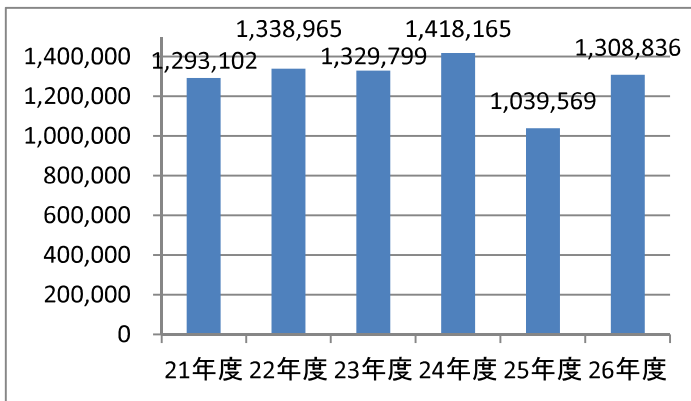
活動指標② 総合型地域スポーツクラブが育成されている市区町村の割合、総合型地域スポーツクラブ数】



※平成23年度の育成クラブ数、クラブ育成率は、岩手県・宮城県・福島県については前年度と同数として計上している。

(文部科学省「総合型地域スポーツクラブ育成状況調査」、平成26年度調査対象47都道府県)

【グラフ③（再掲）：活動指標① 総合型地域スポーツクラブ会員数】



※平成 25 年度は、一部の大型クラブからアンケートを回収できなかったため、人数が下がっている。

（文部科学省「総合型地域スポーツクラブ活動状況調査」、平成 26 年度調査標本数 3,259 クラブ）

達成手段
(事業)

名称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト【再掲】 (平成 23 年度)	92	0314
スポーツによる地域活性化推進事業【再掲】(平成 27 年度)	306	新 27-0030

達成手段
(法令改正・税制措置)

名称 (開始年度)	概要	担当課 (関係課)
文部科学省設置法の一部を改正する法律案 (平成 27 年度)	スポーツに関する施策を総合的に推進するため、文部科学省の外局としてスポーツ庁を設置する。そのために、文部科学省の任務既定・所掌事務規定を改正するとともに、スポーツ庁の設置及びその任務・所掌事務を定めるもの。平成 27 年 5 月 13 日に成立、同月 20 日に公布。	スポーツ・青少年企画課

関連する独立行政法人の事業

名称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
スポーツ振興くじ (toto) 助成事業【再掲】(平成 14 年度)	<16,073>の内数	—

平成 26 年度評価書
からの変更点

- 一つにまとめていた達成目標を、スポーツ参加促進の観点とスポーツによる地域活性化のための環境整備の観点から二つの目標に整理した。
- スポーツ庁設置も考慮し、重点施策の一つであるスポーツによる地域活性化の観点を追加した。

施策の予算額・執行額					
(※政策評価調書に記載する予算額)					
		25年度	26年度	27年度	28年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	1,432,646 ほか復興庁一括 計上分 0	2,235,781 ほか復興庁一括 計上分 0	1,475,954 ほか復興庁一括 計上分 0	2,322,068 ほか復興庁一括 計上分 0
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<6,086,800> ほか復興庁一括 計上分<0>
	補正予算	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	/
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	繰越し等	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	/	/
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
合 計	1,432,646 ほか復興庁一括 計上分 0	2,235,781 ほか復興庁一括 計上分 0	/	/	
	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
執行額 【千円】	1,376,529 ほか復興庁一括 計上分 0	2,173,861 ほか復興庁一括 計上分 0	/	/	
	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）					
名 称	年月日	関係部分抜粋			
スポーツ基本計画	平成 24 年 3 月 30 日	第 3 章 今後 5 年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策 2. 若者のスポーツ参加機会の拡充や高齢者の体力づくり支援等ライフステージに応じたスポーツ活動の推進 3. 住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備 7. スポーツ界における好循環の創出に向けたトップスポーツと地域におけるスポーツとの連携・協働の推進 等			
「日本再興戦略」改訂 2014	平成 26 年 6 月 24 日	第二 二. テーマ 4-② (3) ① ・スポーツ立国を目指し、国際競技力の向上、生涯スポーツ社会の実現、スポーツによる健康づくり等を推進する。			
まち・ひと・しごと創生 総合戦略	平成 26 年 12 月 27 日	III 2 (1) - (ウ) -④地域の歴史・街並み・文化・芸術・スポーツ等による地域活性化 (略) スポーツについては、スポーツによる地域活性化に取り組む「地域スポーツコミッション」等の活動を促進して一層進展させるとともに、オリンピック・パラリンピックムーブメントを全国各地に波及させることにより、スポーツを地域資源とした地域の活性化を推進する。 (4) - (ア) -①「小さな拠点」(多世代交流・多機能型拠点)の形成 (略) また、文化・芸術・スポーツ、生涯学習活動などにより、地域コミュニティの活性化を図る。			
第 189 回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説	平成 27 年 2 月 12 日	スポーツ庁を新たに設置し、日本から世界へと、スポーツの価値を広げます。子供も、お年寄りも、そして障害や難病のある方も、誰もがスポーツをもっと楽しむことができる環境を整えてまいります。			

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報

- ・「体力・スポーツに関する世論調査」（昭和 57 年度～平成 21 年度内閣府、平成 24 年度文部科学省）
⇒http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa04/sports/1338692.htm
- ・「健全者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業（地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究）」（平成 25 年度文部科学省委託事業）
⇒http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/suishin/1347306.htm
- ・「総合型地域スポーツクラブに関する実態調査」（文部科学省）
⇒http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/club/
- ・「指導者養成概要」（公益財団法人日本障がい者スポーツ協会）
⇒<http://www.jsad.or.jp/training/>

有識者会議での
指摘事項

—

主管課（課長名）

スポーツ・青少年局 スポーツ振興課 （森岡 裕策）

関係課（課長名）

スポーツ・青少年局 スポーツ・青少年企画課 （白間 竜一郎）

評価実施予定時期

平成 28 年度、平成 31 年度

平成 25 年度実施施策に係る事後評価書

(文部科学省 25-11-2)

施策名	生涯スポーツ社会の実現
施策の概要	国民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現する。

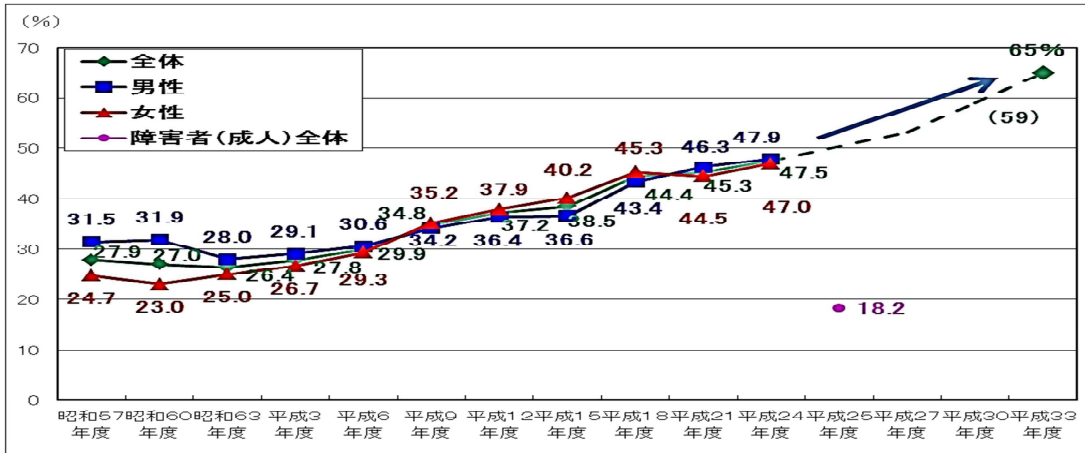
達成目標 1	地域スポーツ活動の推進による「新しい公共」の形成に向け、総合型地域スポーツクラブを中心とした地域スポーツ環境を向上させるとともに、ライフステージに応じた安全なスポーツ活動を推進するための環境を整備することにより、国民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会が実現される。							
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	25 年度 達成
	21 年度 (25 年度)	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	33 年度	
①成人の週 1 回以上のスポーツ実施率 (障害者(成人)の週 1 回以上のスポーツ実施率)	45.3% (18.2%)	45.3% (-)	-	-	47.5% (-)	-	65% (今後検討)	-
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	25 年度 達成
	23 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	33 年度	
②総合型地域スポーツクラブが創設されている市区町村の割合	75.4%	64.9%	71.4%	75.4%	78.2%	79.0%	100%	-
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
③拠点クラブ数	30 箇所	-	-	30 箇所	33 箇所	50 箇所	300 箇所程度	-
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
参考指標	基準値	実績値					-	-
	23 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	-	-
④総合型地域スポーツクラブ数	3,241 箇所	2,905 箇所	3,114 箇所	3,241 箇所	3,396 箇所	3,493 箇所	-	-
⑤総合型地域スポーツクラブ総会員数	1,329,799 人	1,293,102 人	1,338,965 人	1,329,799 人	1,418,165 人	1,039,569 人*	-	-
※：一部の大型クラブからアンケートを回収できなかったため、人数が下がっている。							-	-

【目標・指標の設定根拠等】

スポーツ基本法では、生涯スポーツ社会実現の基本理念が掲げられ、スポーツ基本計画においても、「年齢や性別、障害等を問わず、広く人々が、関心、適性等に応じてスポーツに参画することができる環境を整備すること」が基本的な政策課題とされており、これらを踏まえて、当該施策を実施してきたところである。指標については、スポーツ基本計画に規定されている指標を設定した。

【施策・指標に関するグラフ・図等】

【グラフ①：成果指標① 週1回以上のスポーツ実施率】

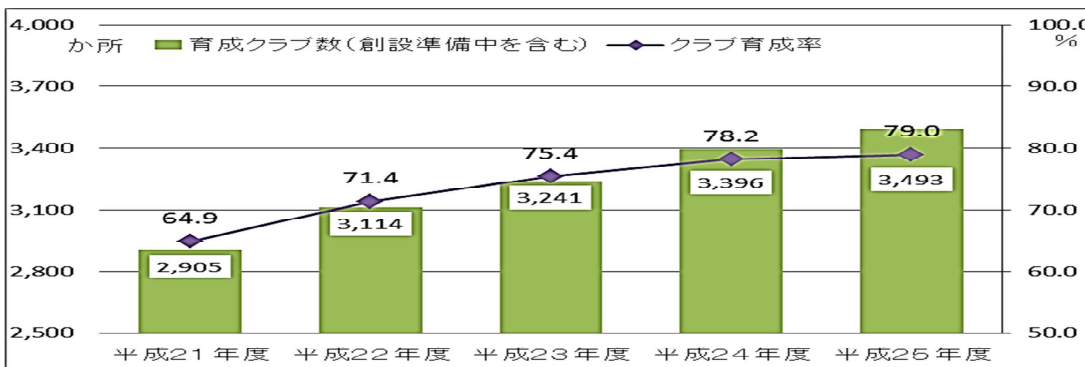


- ※1 成人一般の実施率は「体力・スポーツに関する世論調査」(昭和57年度～平成21年度内閣府、平成24年度文部科学省)において、「この1年間に行った運動やスポーツ」としていずれかのスポーツを回答した者のうち、その1年間の実施日数として「週に1~2日(年51日~150日)」又は「週に3日以上(年151日以上)」を選択した者の数を有効回答数で割って算出したもの。
- ※2 障害者の実施率は「健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業(地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究)」の結果について、※1と同様の計算方法で算出したもの。

(「体力・スポーツに関する世論調査」(昭和57年度～平成21年度 内閣府実施、平成24年度 文部科学省実施)に基づく文部科学省推計)

(「健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業(地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究)」(平成25年度文部科学省委託事業))

【グラフ②：活動指標② 総合型地域スポーツクラブが育成されている市区町村の割合、参考指標④ 総合型地域スポーツクラブ数】



- ※平成23年度の育成クラブ数、クラブ育成率は、岩手県・宮城県・福島県については前年度と同数として計上している。(文部科学省「総合型地域スポーツクラブに関する実態調査」に基づく文部科学省作成)

主な達成手段

(事業・税制措置・諸会議等)

(単位：百万円)

名称 (開始年度)	予算額計(執行額)			当初 予算額	概要	関連する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
	23年度	24年度	25年度	26年度				
学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業(スポーツ・レクリエー	63 (48)	125 (126)	92 (91)	91	被災地の総合型地域スポーツクラブ等に「地域スポーツコーディネーター」を配置し、住民が日常的にスポーツに取り組むことのできる環境を整備するとともに、スポーツによる交流	①	047	社会教育課(スポーツ振興課)、復興庁

シヨン活動の支援) (平成 23 年度)					を通じてコミュニティの人間関係構築に資する。			
地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト (平成 23 年度)	571 (445)	582 (569)	589 (579)	256	トップアスリートを活用した地域のジュニアアスリート等への指導や学校への「小学校体育活動コーディネーター」の派遣等を通じて、地域スポーツとトップスポーツの好循環を推進するとともに、拠点クラブを核とした地域スポーツクラブのエリアネットワーク構築の実践を通じて、自立・継続して取り組む体制を整備する。 (平成 24 年度に「スポーツコミュニティの形成促進」から名称を変更)	① ③	0326	スポーツ振興課
日本体育協会補助 (昭和 32 年度)	502 (502)	502 (502)	502 (502)	503	スポーツ指導者養成事業やアジア地区スポーツ交流事業、海外青少年スポーツ振興事業等を行う。	①	0327	スポーツ振興課
生涯スポーツ振興事業 (昭和 35 年度)	35 (26)	38 (36)	37 (32)	37	生涯スポーツ全国会議の開催、生涯スポーツ功労者等の表彰、指導者養成研修会の開催等を行う。	①	0328	スポーツ振興課
スポーツ政策の戦略的立案基盤の強化 (平成 22 年度)	19 (11)	13 (12)	12 (14)	8	平成 23 年に成立した「スポーツ基本法」では、スポーツが我が国の国民経済の発展に広く寄与するものであることが明記されており、こうしたスポーツの経済効果に係るこれまでの国内外の分析について実態把握・分析を行う。	施策目標 11-2	0329	スポーツ・青少年企画課
スポーツ施設等安全管理推進事業 (平成 23 年度)	11 (5)	5 (5)	5 (4)	5	スポーツ施設における事故防止に関する知識等の理解を深めるため、各都道府県と共催によりスポーツ施設等安全管理講習会を開催する。	施策目標 11-2	0330	スポーツ・青少年企画課
高齢者の体力づくり支援事業 (平成 24 年度)	—	97 (85)	80 (80)	80	高齢者が日常において手軽に取り組める運動・スポーツプログラムの普及啓発等を行うとともに、運動習慣や健康状態の変化についてデータ収集を行う。	①	0331	スポーツ振興課
健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業 (平成 24 年度)	—	71 (54)	73 (65)	104	健常者と障害者が一体となったスポーツ・レクリエーション活動を実施するために必要な各種マニュアル、新しい種目、用具等の開発や実践研究等を行うとともに、地域における障害者のスポーツ・レクリエーション環境について実態を把握する。	①	0332	スポーツ振興課
スポーツ庁の在り方に関する調査研究事業 (平成 24 年度)	—	10 (10)	10 (8)	10	スポーツ基本法附則第 2 条に規定されたスポーツ庁の在り方の検討に資するため、スポーツ行政と他の行政分野が連携した諸外国の施策や、我が国のスポーツ産業の支援策などについて実態把握・分析を行う。	施策目標 11-2	0333	スポーツ・青少年企画課
スポーツを通じた地域コミュニティ活性化促進事業 (平成 25 年度)	—	—	125 (94)	73	地元の大学や企業などが有するスポーツ資源 (人材・施設) を効果的に活用した取組と若者のスポーツ参加促進策を実施することにより、地域住民のスポーツへの意欲を高め、スポーツによる健康増進を図るとともに、スポーツを通じた地域コミュニティの活性化を促進する。	①	0334	スポーツ振興課

社会体育施設整備費補助【学校施設環境改善交付金の内数】(昭和 33 年度)	<236,380>の内数 (235,492)の内数	<316,822>の内数 (315,567)の内数	<225,193>の内数 (221,485)の内数	<79,326>の内数	地域住民が日常的にスポーツに親しむための場となる「公立社会体育施設」の整備事業に対し国庫補助を行うことにより、地域におけるスポーツ活動環境の整備を促進する。	施策目標 11-2, 2-7	0104 ～ 0105	スポーツ・青少年企画課 (施設助成課)
---------------------------------------	------------------------------	------------------------------	------------------------------	-------------	--	----------------------	-------------------	------------------------

(参考) 関連する独立行政法人の事業

独立行政法人の事業名	25年度配分額計(百万円)	26年度当初配分額(百万円)	事業概要	関連する指標	行政事業レビューシート番号	担当課
スポーツ振興くじ (toto) 助成事業 (平成 14 年度)	17,974 の内数	17,694 の内数	地方公共団体又はスポーツ団体が実施する地域スポーツの振興、競技力向上、スポーツ環境の整備などの事業に対する助成を行う。	①②	—	スポーツ・青少年企画課

施策目標に関する評価結果

○目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり
(判断根拠)

活動指標である「総合型地域スポーツクラブが創設されている市区町村の割合」は前年度比 0.8 ポイント増の 79.0%、「拠点クラブ数」は前年度比 17 増の 50 箇所となっており、成果指標である「成人の週 1 回以上のスポーツ実施率」は平成 24 年度実績ではあるが、平成 21 年度比 2.2 ポイント増の 47.5%と着実に上昇している。

○施策の分析

【施策の総括的な分析】

(必要性の観点)

スポーツ基本計画においては、「年齢や性別、障害等を問わず、広く人々が、関心、適性等に応じてスポーツに参画することができる環境を整備すること」を基本的な政策課題としており、スポーツを通じて「全ての人々が幸福で豊かな生活を営むことができる社会の創出」を目指している。そして、具体的な社会像として、「健康で活力に満ちた長寿社会」、「地域の人々の主体的な協働により、深い絆(きずな)で結ばれた一体感や活力がある地域社会」等が掲げられているところである。このような社会を創出するため、住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境を整備するとともに、ライフステージに応じたスポーツ活動を推進し、また地域におけるスポーツを推進する中から優れたスポーツ選手が生まれ、そのスポーツ選手が地域におけるスポーツの推進に寄与するというスポーツ界の好循環を創出することが求められている。

(有効性の観点)

平成 25 年度においては、大学や企業などが有するスポーツ資源(人材・施設)を効果的に活用した取組と若者のスポーツ参加促進策を実施する事業を開始した。この新規事業に加え、高齢者が適性或健康状態に応じて無理なく継続できる運動・スポーツプログラムの普及啓発等を行う事業や、障害者と健常者が一体となったスポーツ・レクリエーション活動を推進する事業、拠点クラブにおいてトップアスリートを活用し、周辺の地域スポーツクラブに派遣する事業等の既存事業も効果的な実施に努めたところである。これらにより、国民がそれぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じたスポーツ参加につながる地域の身近なスポーツ環境の整備につなげることができ、生涯スポーツ社会の実現のための取組が有効に実施されたと考えられる。

(効率性の観点)

事業の実施に当たっては、国が厳しい財政状況にあることに鑑み、行政事業レビューの結果も踏まえ、総合型地域スポーツクラブ育成推進事業や広域スポーツセンター機能強化事業を平成 24 年度限りで終了するなど予算の重点化を行うとともに、スポーツを通じた地域コミュニティ活性化促進事業においては、大学・企業が有するスポーツ資源を効果的に活用した取組を支援するなど、効率的な施策の遂行を行っている。

(今後の課題)

生涯スポーツ社会の実現のため、スポーツ実施率を向上させるべく、総合型クラブや拠点クラブの全国展開の推進、ライフステージに応じたスポーツ課題に対応する支援策の更なる実施が必要である。また、障害者の低いスポーツ実施率を向上させるため、平成 26 年度からスポーツ振興の観点が強い障害者スポーツに関する事

業が厚生労働省から移管されたことも踏まえて、障害者のスポーツ参加の促進等を更に強力に進めていく必要がある。

○次期目標・今後の施策等への反映の方向性

- ・ 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を成功に導くためにも、日本全国で国民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現することがより一層重要となっている。
- ・ このため、平成27年度は、誰もがスポーツを通じて、いつまでも健康で活力ある生活が営めるような街づくりや地域スポーツコミッションへの活動を支援し、スポーツによる地域の活性化を推進する。
- ・ また、引き続き総合型地域スポーツクラブの活用促進や拠点クラブの育成などに取り組み、地域のスポーツ環境の充実を図る。
- ・ さらに、障害者についてはスポーツ実施率が低いことから、都道府県等における障害者スポーツ普及のための体制作りやノウハウ作成を支援するとともに、スポーツ推進委員等の活用、指導者養成や障害者スポーツ団体の体制強化等を推進することにより、地域における障害者スポーツの普及を促進する。

【具体的な概算要求の内容】（主なもの）

＜新規要求・拡充事業（同額も含む）＞

- ・ スポーツによる地域活性化推進事業（新規）
平成27年度概算要求額：548百万円
- ・ 地域における障害者スポーツ普及促進事業（新規）
平成27年度概算要求額：155百万円

＜廃止・縮小事業＞

- ・ 健全者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業（廃止）

【具体的な機構・定員要求の内容】

総合的なスポーツ施策の推進を目指して、平成27年度機構・定員要求で、スポーツ庁設置に係る組織要求及び所要の定員要求を提出。

施策の予算額・執行額

(※政策評価調書に記載する予算額)

区分		24年度	25年度	26年度	27年度要求額
予算の状況 (千円) 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	1,518,960 ほか復興庁一括 計上分0	1,432,646 ほか復興庁一括 計上分0	2,235,781 ほか復興庁一括 計上分0	2,072,552 ほか復興庁一括 計上分0
		<0>	<0>	<0>	<0>
		ほか復興庁一括 計上分<0>	ほか復興庁一括 計上分<0>	ほか復興庁一括 計上分<0>	ほか復興庁一括 計上分<0>
	補正予算	△1,089 ほか復興庁一括 計上分0	0 ほか復興庁一括 計上分0	0	
		<0>	<0>		
		ほか復興庁一括 計上分<0>	ほか復興庁一括 計上分<0>	<0>	
	繰越し等	0 ほか復興庁一括 計上分0	0 ほか復興庁一括 計上分0		
		<0>	<0>		
		ほか復興庁一括 計上分<0>	ほか復興庁一括 計上分<0>		
	合計	1,517,871 ほか復興庁一括 計上分0	1,432,646 ほか復興庁一括 計上分0		
		<0>	<0>		
		ほか復興庁一括 計上分<0>	ほか復興庁一括 計上分<0>		

執行額（千円）	1,491,863 ほか復興庁一括 計上分 0	1,376,529 ほか復興庁一括 計上分 0		
	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		

施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）

名称	年月日	関係部分抜粋
スポーツ基本計画	平成 24 年 3 月 30 日策定	<p>第 3 章 今後 5 年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策</p> <p>2. 若者のスポーツ参加機会の拡充や高齢者の体力づくり支援等のライフステージに応じたスポーツ活動の推進</p> <p>政策目標： ライフステージに応じたスポーツ活動を推進するため、国民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでも安全にスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現に向けた環境の整備を推進する。</p> <p>そうした取組を通して、できる限り早期に、成人の週 1 回以上のスポーツ実施率が 3 人に 2 人（65%程度）、週 3 回以上のスポーツ実施率が 3 人に 1 人（30%程度）となることを目標とする。また、健康状態等によりスポーツを実施することが困難な人の存在にも留意しつつ、成人のスポーツ未実施者（1 年間に一度もスポーツをしない者）の数がゼロに近づくことを目標とする。</p> <p>3. 住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備</p> <p>政策目標： 住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境を整備するため、総合型地域スポーツクラブの育成やスポーツ指導者・スポーツ施設の充実等を図る。</p> <p>7. スポーツ界における好循環の創出に向けたトップスポーツと地域におけるスポーツとの連携・協働の推進</p> <p>政策目標： トップスポーツの伸長とスポーツの裾野の拡大を促すスポーツ界における好循環の創出を目指し、トップスポーツと地域におけるスポーツとの連携・協働を推進する。</p>

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報

- ・「体力・スポーツに関する世論調査」（昭和 57 年度～平成 21 年度内閣府、平成 24 年度文部科学省）
⇒http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa04/sports/1338692.htm
- ・「健全者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業（地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究）」（平成 25 年度文部科学省委託事業）
⇒http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/suishin/1347306.htm
- ・「総合型地域スポーツクラブに関する実態調査」（文部科学省）
⇒http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/club/

有識者会議での指摘事項	・幅広く国民がスポーツに親しめるように、オリンピック・レガシーを残していくべきではないか。
-------------	---

主管課（課長名）	スポーツ・青少年局 スポーツ振興課（森岡 裕策）
関係課（課長名）	スポーツ・青少年局 スポーツ・青少年企画課（白間 竜一郎）